

研究主題「自らの生き方を主体的に考える子どもの育成を目指して」

～ キャリア教育の視点に立って意思決定能力を高めるカリキュラム開発～

東京都教職員研修センター 研究部 研究課
武蔵野市立第五小学校 教諭 高瀬 智子

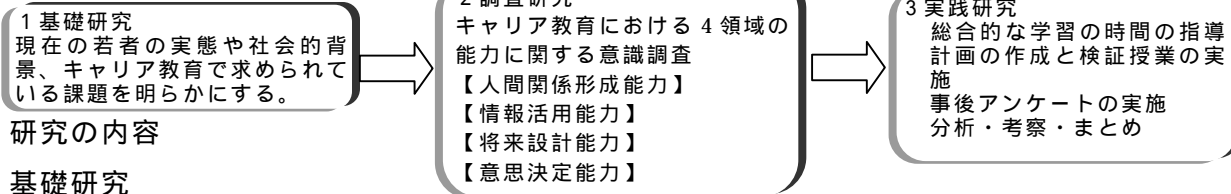
研究の背景とねらい

近年、若者の中で学校を卒業しても定職に就かない、いわゆるフリーターや、ニートと言われる無業者が増加している。フリーター、ニートになる要因の一つとして、意思決定ができずに自分の進路選択を先延ばしにすることが挙げられている。

このことは、進路を具体的に選択する中学校・高等学校の生徒だけでなく小学校段階の児童にも、生活場面で人との衝突を避けるために自分の意思を表さない、学習場面でも自分で行うことを決定できないといった姿として見られることがある。このような場面で意思を決定する力は、ある年齢になれば自然に身に付くものではなく、小学校段階から発達段階に応じて系統的にその力を高める具体的な指導が必要であると考えた。

そこで本研究では、生涯にわたって自分の生き方を主体的に考え、自己の能力を発揮し、将来社会人として、自立への基礎を培うことをねらいとし、望ましい勤労観・職業観を育成することを目指すキャリア教育の視点に立って、小学校における総合的な学習の時間において意思決定能力を高めるカリキュラム開発を行うこととした。

研究の方法



1 基礎研究

キャリア教育に関する各種報告書等から、次のことが明らかになった。

経済情勢や雇用形態の変化により、働く意義や目的を見出せない若者が増えている。
若者が自己決定を先延ばしにするモラトリアム傾向が増加している。
組織の中で人間関係を形成していくなどの態度や能力が、十分備わっていない若者が増えている。

これらのことから、一人一人に望ましい勤労観・職業観の育成を目指したカリキュラムの充実を図ることが求められていることが明らかとなった。

2 調査研究 (調査対象 所属校 第3・4・5・6学年児童(217名) 調査時期 平成16年7月中旬)

キャリア教育における、4領域の能力の関連等を明らかにするために、次のような意識調査(20項目)を行った。

質 問	結 果
将来、やってみたい夢や仕事がある。	「もっている」という回答は80%と多く、意思決定能力の自己評価が低い児童でも「もっている」と答えている割合が高い。
何かをするときは、自分で順番を考えてやっている。	「考えている」という児童は34%と少なく、自信をもてない児童が多い。

調査結果から、夢や希望をもっている小学校段階から発達に応じて、それを実現しようとする力や自分で計画を立て実行する力など、将来のキャリア発達につながる基盤を形成する必要のあることが分かった。

また、意思決定能力を独立変数とし、他の能力を従属変数にして回帰分析を行った結果、関連を表す数値は有意な値が得られ、意思決定能力を高めることによって、人間関係形成能

力、情報活用能力、将来設計能力が高まることが明らかとなった。

3 実践研究

本研究では小学校段階においては、基盤形成の時期であることを踏まえ、「選択による決定」や「グループでの話し合いを基にした決定」等を含めた自分自身の思考判断による決定を「意思決定力」にとらえ、その力を高めることを研究の中心とした。

基礎研究、調査研究から、意思決定力を高めるためには、児童が自分自身の状況を適切に把握することや個に応じた適切な意思決定を積み重ねることが大切であると考え、仮説を次のように立てた。

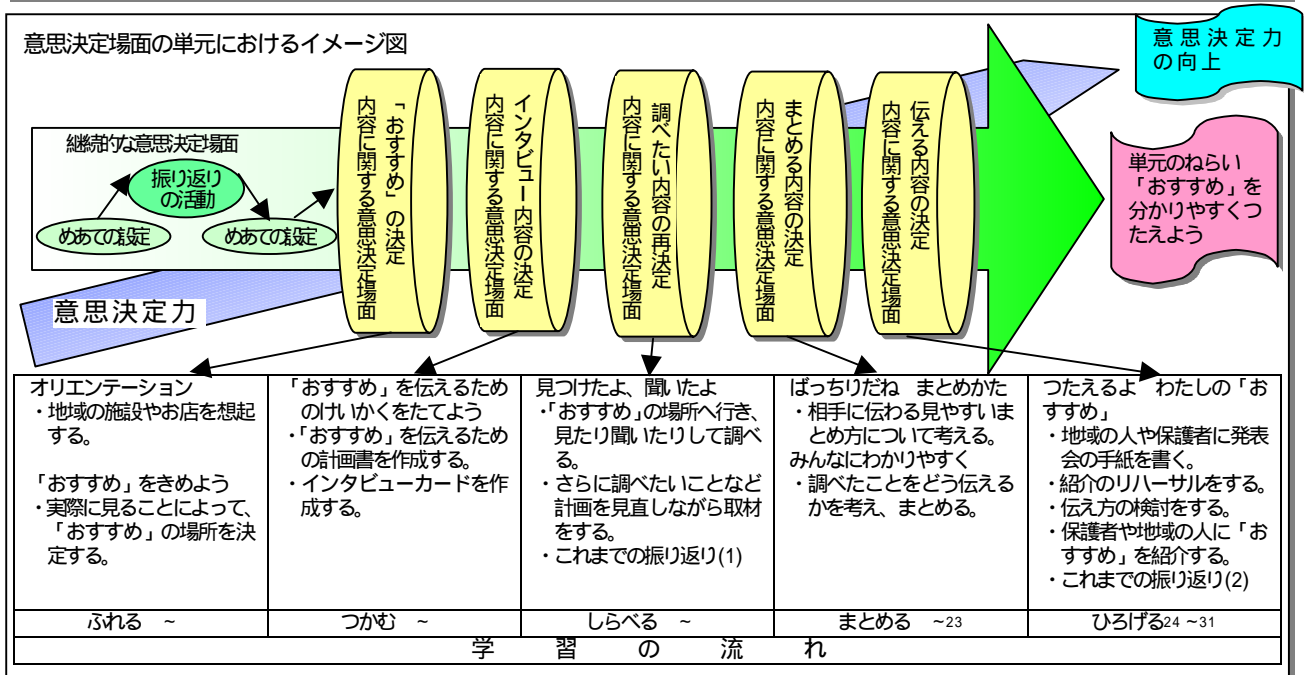
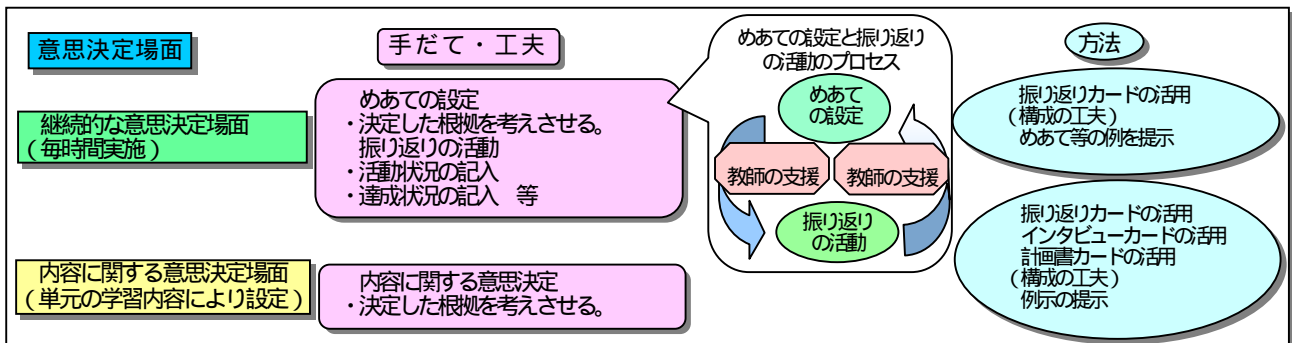
仮説
 意思決定場面を適切に指導計画の中に位置付け、「めあての決定」や「振り返りの活動」の工夫を図り、児童が個に応じた意思決定を積み重ねれば、児童の意思決定力は高まるであろう。

仮説に基づき、総合的な学習の時間において意思決定の場面を「継続的な意思決定場面」「内容に関する意思決定場面」の2つにとらえ、それらを適切に意図的、効果的に取り入れたカリキュラムを構成し、検証授業を通して実証を行った。

研究の成果と考察

1 単元構成の工夫

第3学年「ここがおすすめ！わたしたちの西久保」の単元において検証することとし、次のように手だて・工夫等を取り入れ、単元の中に意思決定場面を位置付けた。



2 継続的な意思決定場面について

(1) 継続的な意思決定場面のねらい

継続的な意思決定場面においては、「めあての設定」「振り返りの活動」を繰り返すことによって次のめあての決定につながり、児童は活動の見通しをもつとともに意思決定を図り、活動が単元のねらいに向かっていくと考えた。また、「めあての設定」「振り返りの活動」に際しては、教師は個々の児童の設定内容等を把握し、適切に助言や価値付けを行うなど、支援が大切であるととらえ実践の中で行っていった。

手 だ て	内 容	具 体 的 な 方 法
めあての設定	根拠を明らかにして決定し、設定する。	振り返りカードの活用 (児童が記入しやすい構成) 例示の提示
振り返りの活動 活動状況の記入	自分が設定しためあてを振り返り、自分が行った活動を記入する。	
達成状況の記入	活動状況から色塗りでめあての達成状況を表す。	
次時の活動の記入	感想や次時に行いたいことを考え、次の活動の見通しをもつ。	

(2) 検証の結果

検証は、授業観察、観察対象児童、振り返りカード、事後アンケート(対象:検証授業実施学級29名 実施時期:12月)を通して行った。

授業観察	その日に行う学習活動のめあての設定は、例示や教師の助言を基に設定する児童が多かったが、徐々に自分で考え決定するようになった。 達成状況の色塗りは、児童には前時までの状況と比較しやすく、活動の流れをつかむことができた。
観察対象児童	A児は、達成状況の色塗りでは、大幅に超えている時と少ない時があった。このことについて教師が根拠を尋ねると、明確に説明できるようになり、自己評価力の高まりが見られた。 B児は、めあての設定で当初、教師の支援が必要であったが、単元の終盤の「おすすめ」を伝える段階では、自らめあてを設定するようになった。また、活動が停滞した時には、「めあて」を確認させることで、活動の方向性をつかむことができた。事後アンケートでも「前よりもめあてが決められるようになった」と回答した。
振り返りカード	振り返り活動の「今日の活動」の記入は、当初、例示を参考に記入している児童が多かったが、徐々に児童それぞれの思いが表れた自分の言葉で記述するようになった。次時の活動の「感想・次の時間にしたいこと」の記入は、感想だけでなく、具体的に次の時間に行いたいことを記述できるようになり、次時の活動の意欲とともに、新たなめあてをつかむことにつながった。
事後アンケート	「自分のめあてを前よりも決められるようになりましたか」という問いには、「できるようになった」が44.8%、「わりとできるようになった」が48.2%であり、両者を合わせると93%であった。また、「できなかった」の回答は0であり、めあての設定は多くの児童が向上し、意思決定力が高まったことが分かった。

3 内容に関する意思決定場面について

(1) 内容に関する意思決定場面のねらい

単元の活動の見通しをもつためには、それぞれの活動における内容に関する意思決定が重要であると考え、児童が根拠を明らかにしながらその決定を行うようにした。

手 だ て	内 容	具 体 的 な 方 法
活動内容の決定	根拠を明らかにしながら、活動内容を決定する。	振り返りカードの活用 計画書カードの活用 インタビューカードの活用(児童が記入しやすい構成) 例示の提示

(2) 検証の結果

授業観察	「おすすめ」の決定や調べたいことなどの内容を、根拠を明らかにして決めることは、はじめ慣れない児童もいたが、繰り返すことで最後の発表の段階では、多くの児童が自分の伝えたいことを決めることができた。 根拠を明らかにすることはその内容をより明確につかむことにつながった。
観察対象児童	A児は決定に際して、どの活動においても明確な根拠をもって行うことができた。 B児は、決定はするが根拠があいまいであったので、教師が対話を通してその根拠を整理し、B児が見通しをもてるようにした。その結果、発表の段階では、伝えたいことの根拠を明らかにして決めることができた。

振り返りカード	カードの項目内容の工夫を図り、児童が根拠を記入しやすくしたため、徐々に、根拠を考え、決定することができた。
事後アンケート	「おすすめや調べたいこと、伝えたいことなどを自分で考え決めようとしたか」という問いでは、「いつもしていた」が 31.0%、「わりとしていた」が 55.1%で、合わせて 86.1%の児童が自分で決定しよう意識をもち、学習を進めていたことが明らかとなり、自分で決める意識が高まったことが分かった。

4 全体の考察

それぞれの活動に際して、確実に意思決定をしていくことで、多くの児童が見通しをもつことができ、意欲的、主体的な取組へとつながった。そのことは、振り返りカードの記述内容や事後アンケートの発表に関する項目からも明らかとなった。これら意思決定場面や単元全体を通した様子から次のことが明らかとなった。

児童が自分の意思決定を意識したり、決定した根拠を考えたりするような内容項目の工夫をしたことで、めあてや振り返りでの決定の意識付けが図られた。
「めあての設定」「振り返りの活動」を継続的に行ったことで、これらの活動が定着し、決定に関しても自分で行えるようになった。
内容に関する決定では、調べたいことやまとめたいこと、伝えたいことなど根拠を基に決定することで、児童は活動の見通しをもつことができた。

また、キャリア教育の4領域の能力について、事後アンケートから本実践の意思決定力と関連の強い3つの質問は、次のような結果となった。

質 問	結 果
何かをするときは、自分で順番を考えてやっている。	「やっている」の割合が 15.3 % 41.3 %と増え、「わりとやっている」を合わせると 57.6% 79.2%となった。
作文や絵をかくときは、かくことを自分で決めてかいている。	「かいている」の割合が 69.2% 82.7%へ増加し「かいていない」が0となった。
困った時には、自分で何とかうまくいく方法を考えるようにしている	「考えている」「わりと考えている」共に増え両者を合わせた割合は、65.3% 79.2%と増加し、「考えていない」は0となった。

アンケートの結果から、自分のめあての決定や活動の内容の決定に関しての意識が向上するとともに、困った時の対応に関する課題解決の意思決定も向上していることが明らかとなった。

また、アンケートの調査項目、全 20 項目のうち、他の領域に関する能力も含めて 13 項目に意識の向上が見られ、意思決定力の向上を図ることで、他の領域の能力の向上につながるという仮説も実証された。

以上のことから、意思決定力の向上には「継続的な意思決定場面」(「振り返りカード」を活用しためあての設定、振り返り活動)及び「内容に関する意思決定場面」の設定が有効であり、本研究で作成したカリキュラムによって意思決定力の向上を図れることが明らかとなった。

5 本研究での成果

キャリア教育における4領域の能力に関する意識調査を小学校で実施し、その傾向や関連を示した。
意思決定力を高める総合的な学習の時間のカリキュラムを作成した。
意思決定力を高めることをねらいとしたワークシート等を作成した。

今後の課題

発達段階に応じた意思決定力の向上を図る実践を行っていくこと。

他教科・領域等においても意思決定力向上を図る実践を探っていくこと。

以上の2点を通し、中学校・高等学校で求められる意思決定能力へとつながるような小学校での意思決定力の向上を目指し、実践を積み重ねていきたい。